

「東海北陸地区青少年教育施設協議会
運営研究大会」
～活力のある施設運営を目指して～

平成 24 年 11 月 29 日（木）～30 日（金）



I 事業の背景（必要性）

「東海北陸地区青少年教育施設協議会」（以下「協議会」という。）は、東海北陸地区7県（富山・石川・福井・岐阜・静岡・愛知・三重）所在の青少年教育施設等の連絡を密にするとともに、相互の研究及び情報交換等により、それぞれの管理運営の向上を図り、もって青少年教育施設等の事業の発展に資することを目的としており、47施設が加盟している。

協議会は、目的を達成するために、①経営・運営の研究に関すること、②職員研修に関すること、③相互の事業紹介と広報に関すること等を実施しており、本「運営研究大会」（以下「研究大会」という。）はその一つとして毎年開催されている。

また、研究大会は、役員会と会場となる国立青少年教育施設が連携し企画運営を行うことと規定されている。平成 24 年度は、会長施設・事務局施設である三重県立鈴鹿青少年センターと、会場施設である国立中央青少年交流の家が、共同で企画運営に当たった。

II 事業の概要

1. 趣 旨

東海北陸地区の青少年教育施設職員が一堂に会し、事例研究や情報の交換・交流等を通して、施設職員としての資質・能力の向上を図り、施設運営の活性化を図る。

2. 参加者

(1) 対象

東海北陸地区青少年教育施設協議会に所属する施設の職員

(2) 参加状況

<設置別施設数>

設置別	施設数
国立	5
県立	15
市立	16

<設置別参加者数>

設置別	男性	女性	合計
国立	15	1	16
県立	31	4	35
市立	17	2	19
合計	63	7	70

<地域別参加者数>

	男性	女性	合計
富山県	7	0	7
石川県	4	1	5
福井県	9	0	9
岐阜県	3	0	3
静岡県	23	3	26
愛知県	13	0	13
三重県	4	3	7
合計	63	7	70

(3) 募集方法

東海北陸地区青少年教育施設協議会に所属する 47 施設に、開催要項および参加申込書を事務局から郵送した。

3. 日 程

29 日 (木)		30 日 (金)					
13:30～	「総会」	7:00～7:20	「朝のつどい」				
14:00～14:20	「開会式」	7:20～9:00	「朝食」 (荷物移動)				
14:20～14:30	「オリエンテーション」	9:00～12:00	分科会				
14:30～15:30	「講演」 1		①	②	③	④	⑤
15:40～16:40	「講演」 2	12:00～13:00	「昼食」				
16:40～16:50	記念写真撮影	13:00～13:20	「閉会式」				
17:00～18:00	事例研究 ① ② ③						
18:00～19:00	(宿舍移動・入浴)						
19:00～21:00	情報交換会 (夕食兼ねる)						

4. 内 容

(1) 開会式

協議会会長・三重県立鈴鹿青少年センター所長橋本和馬氏が主催者挨拶を行った。

続いて来賓の静岡県教育委員会社会教育課課長補佐筑紫俊之氏が祝辞を述べた。



(2) 講演 I

「利用者サービスの向上と利用促進－民間の手法に学ぶ－」

講師 御殿場高原ビール株式会社営業部部長 浅谷恭成 氏

御殿場高原ビール(株)は、当交流の家や他の企業とともに、御殿場市が発案した官民共同プロジェクトである教育旅行の誘致促進に取り組んでおり、浅谷氏はその中心となって活躍している。

講演では、「リピーターになるかならないかは、繁忙期に、毎日利用者に接するサービススタッフの力量で決まる」ことや「閑散期こそセールスの力」といった運営の基本、また、最も寂しかった 12 月の閑散期にイルミネーションを開催したことで、売り上げが 4 倍になった具体的な取り組みなど、民間施設の運営方法やサービス向上のための工夫を紹介した。

(3) 講演Ⅱ

「青少年教育施設への期待」 講師 東京学芸大学事務局長 勝山浩司 氏

体験活動を通じた青少年の健全育成を担う青少年教育施設職員が、主体的・積極的に業務・事業に取り組むには何が必要かをテーマに講演を行った。

ディズニーランドを例に、「働いている一人ひとりが、お客様の安全第一を考えること」や「社員一人がリーダーシップを持つこと」といった経営哲学の紹介、温泉旅館の経営方針を例に、満足を引き出すための「正確性」と「ホスピタリティ(思いやりの心)」の必要性などを話した。

勝山事務局長は、文部科学省スポーツ・青少年局青少年課長の時に作成した数々の資料(「青少年教育施設への期待」「ディズニーランドから学ぶ理想の国立青少年教育施設づくり」「利用団体の受け入れを前に、ここがポイント」等等)をもとに話された。配付された資料や講演の言葉一つひとつが、青少年教育施設職員が施設運営面で大切しなければならない内容であった。



(4) 事例研究

① 事例研究Ⅰ 「幼児を対象とした事業推進」

講師 国立立山青少年自然の家所長 中舎喜博 氏

立山自然の家では、平成16年度から幼児や小学校低学年を対象とした事業を数多く企画・実施しており、その中で成果を上げている2事業を紹介した。

幼児(年長児)を対象とした「やんちゃキッズの大冒険～自然の中へGO! レンジャー～」は、秋キャンプ2回と冬キャンプ1回を行い、「みんなで夕食を作ろう」「夜の探検に出かけよう」など、興味を持たせる内容を取り入れている。

幼稚園・保育所(園)を対象とした「立少トントンたんけん隊」では、所のバスを送迎で使用することで、年間240団体、8,000人を超える子どもたちを受け入れた。また、「立少トントンたいけん隊」の利用団体増加が、「やんちゃキッズの大冒険」への参加増に繋がった。

② 事例研究Ⅱ 「出前講座・科学実験キャラバン隊」

講師 愛知県青年の家主事 横山和孝 氏

この講座は、子どもたちの理科離れ対策や学生ボランティアの育成などを目的とした科学実験の出前講座であり、今年度で6年目を迎える。年々要請が増え、子ども会・学校行事・学童保育・市民活動センターなど、昨年度は県内各地で100回の講座を開催し、延べ参加者数は9,000人を超えた。

今後は、教員志望の学生ボランティアの育成、シニア世代の生きがいを求めるボランティア活動の推進、県内各地域に科学キャラバン隊員を配置することとしている。

③ 事例研究Ⅲ 「地域と連携した施設運営」

講師 静岡県立朝霧野外活動センター事業課長 櫻井良樹 氏

地域と施設の結びつきをどのように図っているかについて発表を行った。

キャンプなど非日常の体験活動は、キャンプ場周辺の自然を利用して実施されるが、そこは、そこに暮らす人々の生活の場でもある。利用者や施設が体験活動をより効果的

に行っていくためには、地域の人々の暮らしの場を借りなければならないため、地域に受け入れられ、良好な関係を築いておくことが欠かせない。

そのため、地域住民から意見を聞く地域懇談会を開催したり、地域で開かれる草刈りや地域清掃に参加したり、施設に対する意見を聞く住民への直接インタビューを行うなど、信頼関係を作る取り組みを紹介した。



(5) 分科会

① 第1分科会 「組織運営におけるリスクマネジメント」

講師 野外教育事務所ワンパク大学代表 三好利和 氏

安全管理体制を構築するポイントや、事故が起こったときの管理職の対応など、組織運営におけるリスクマネジメントに関する知識・理解を深めることを目的とした。

組織や施設におけるリスクを予想し、事故を起こさないための対策を策定すること、安全管理を推進する管理者（リスクマネージャー）を設置することの必要性とリスクマネージャーが知っておくべき内容について学んだ。

特に、事事故例の分析では、「スズメバチに襲われ、アナフェラキシーショック状態に陥った児童に、ショック症状を和らげるための薬を指導者が注射しても医療行為にならない」ことの紹介があり、緊急時対応の知識を得ることができた。

② 第2分科会 「企画力を高めるワークショップ」

講師 一般財団法人大阪府青少年活動財団 吉野宮滝野外学校 今井正裕 氏

企画力を高めるための、マーケティング分析・ポテンシャル分析、目的・目標・内容の設定、評価方法といった基本的な事項の他、発想力を高めたり、情報を収集・分析したりする技能を習得した。

講義では、「効果的な情報収集を行うこと」「一つの視点にとらわれず、多角的な視点を持つこと」など、企画の重点となるポイントについて触れ、発想力・想像力・実行力・分析力・広報力・表現力・直感力などを「企画力」として高めることが必要であることを学んだ。

また、実習では、2班に分かれてそれぞれの課題で企画シートを作成し、1グループ5分でポスターを使ったプレゼンテーションを行い、他参加者からフィードバックを行った。



③ 第3分科会 「指導力を高めるワークショップ」

講師 国立中央青少年交流の家 次長 小林真一
企画指導専門職 加藤英樹

中央交流の家で実施している「チャレンジ・ザ・ゲーム」（日本レクリエーション協会が開発したプログラム）を題材に、レクリエーションとしての指導方法と、協調性や問

題解決力を高めることを目的とした指導方法を習得するワークショップを行った。

中央青少年交流の家では、企画指導専門職が利用団体の依頼を受け、室内ゲームやレクリエーションなどを指導している。指導にあたっては、団体の目的が達成されるよう十分な打ち合わせを行い、指導方法にバリエーションを持たせている。前半は、「レクリエーションとしての指導方法」と「協調性や問題解決力を高めることを目的とした指導方法」の違いを、実技を交えて行った。

後半は、「送り手と受け手のコミュニケーションの難しさについて」、「コミュニケーションのメカニズムについて」、「体験学習におけるファシリテーターの役割について」など、指導者に求められる資質について学んだ。

④ 第5分科会 「御殿場市産業観光推進施設『大人の社会見学』の視察」

国立中央青少年交流の家 地域連携推進コーディネーター 後藤正孝 氏

前述の御殿場市が発案した官民共同プロジェクト「産業観光の推進と教育旅行の誘致」に参加している施設を見学し、プロジェクトの意味や内容の説明を受けた。

また、施設の案内を、御殿場市に在住し、様々な活動を展開している後藤氏に依頼した。中央交流の家では、地域との結びつきを深めようと、後藤氏に「地域連携推進コーディネーター」を委嘱している。

「御殿場市富士山交流センター・樹空の森」では、設立に関する経緯や現状、今後の運営の展望について説明を受けた。また、富士山と周辺の環境を活かした施設や設備について、説明を受けながら見学した。

「御殿場高原ビール(株)」の工場では、営業部部長 藤田氏より、現在提供している地ビールの製造工程や材料、あるいはお客様のニーズにあった地ビールを提供するための工夫や努力等について説明を受けた。

「キリンディスティラリー富士御殿場蒸溜所」では、富士山の雪がしみ込み、長い時間をかけてろ過された上質な天然水を使った、こだわりのある商品開発をすすめるキリンディスティラリーの工場を見学しながら、作業工程等について説明を受けた。また、環境に配慮した企業運営について紹介を受けた。

(6) 閉会式

協議会会長・三重県立鈴鹿青少年センター所長橋本和馬氏の主催者挨拶の後、次の会場施設である国立若狭青少年自然の家所長西岡裕介氏が挨拶した。

Ⅲ 事業の企画と運営

1. 企画のポイント

(1) アンケート調査によるニーズの把握

本運営研究大会は、協議会の総会を兼ねていることから、参加者が所長の他、課長や係員、事業系職員や管理系職員と多岐にわたるといえる特色がある。

また、プログラムは、毎年度、理事会が設定したテーマのもと、基調講演と分科会（事業系と管理系の2分科会）で構成されていた。

そこで、多岐にわたる職員のニーズに応えたプログラムとするために、事前に、管理職（所長や課長等）、事業系、管理系、それぞれの職員を対象にアンケート調査を実施した。

その結果、「リスクマネジメント」「企画力」「指導力」の分科会を新たに設定するとともに、「事例研究」で取り上げる事例を自薦とした。

(2) 力量を高める分科会の設定

これまでの事業事例や管理運営事例を基にした研究協議に加え、職員の専門的な知識・技術を高める分科会を新たに設定した。

(3) 取り組みの普及や成果の発信

国立青少年教育施設には、国立青少年教育施設が開発・実施した事業のプログラムや管理運営の先導的な取り組みなどを公立青少年教育施設等に発信・普及し、青少年教育の振興を図ることが役割として求められている。

そこで、公立青少年教育施設職員が一堂に会する本運営研究大会を活用し、中央交流の家が取り組んでいる地域連携の取り組みや利用団体に対する指導を紹介する分科会を設定した。また、国立青少年教育振興機構が取り組んでいる「体験の風をおこそう運動」や「早寝早起き朝ごはん」運動を紹介し、活動への協力を依頼した。

2. 運営のポイント

(1) 公立青少年教育施設と国立青少年教育施設との共同運営

本運営研究大会は、協議会の会長施設と会場施設とが連携して企画・運営に当たることになっている。

場所が遠く離れている両施設が連絡を密に取り合い、企画や運営を進めていくことは容易なことではない。日程や進行の計画を事務局で立案し、二ヶ月前に中央交流の家で会場の下見を兼ねた打ち合わせを行った。打ち合わせ時に双方の役割分担を決め、その後は、電話・メールなどで随時確認した。

(2) 効率的な運営体制

当日の運営がスムーズに進むように、判断・指示は事務局として、その下に、会場設営や運営、宿泊の手配などその他の支援を当交流の家が行った。

3. 成果と課題

(1) 公立青少年教育施設と国立青少年教育施設との協働

企画運営を共同で行うことにより、それぞれの施設の仕事の進め方や事業の考え方などを相互に知ることができた。また、今後の青少年教育の推進には、地域や多様な団体との連携が不可欠であり、連携を進める上でのポイントなど、貴重なノウハウを得ることができた。

(2) 運営研究大会の内容と協議会の事業の検討

今年度は、基調講演や事例研究の他に、新たに分科会を設けた。こうしたプログラムの有効性を検証しつつ、次年度につなげていくことが課題である。

また、協議会として具体的な事業は、現在は本運営研究大会のみとなっているが、協議会のさらなる活性化を目指す方策について今後とも検討が必要である。

担当：次長 小林真一 企画指導専門職 加藤英樹